

ケニアのキベラスラムにおける無資格 教員と低学費私立学校の関係

教員の生活戦略に着目して

長野 優希

要旨

本研究の目的は、経済的に厳しい地域にある低学費私立学校で働く無資格教員に着目し、彼らにとって低学費私立学校とはどのような存在なのかを検討することである。そのために、彼らのような教員の視点に基づき、学校で働くことを彼らの人生における一つの経験として捉え、生活のなかにおいて無資格教員が低学費私立学校をどのように意味づけているのかを明らかにする。本調査は、2022年にケニアのキベラスラムにある低学費私立初等学校で働く無資格教員を対象に、質問紙と半構造化インタビューならびに参与観察による調査を実施した。その結果、無資格教員にとって学校で働くことには利点があり、彼らの生活戦略として、学校教員として働くことを選択していることが明らかとなった。また、本研究の調査校においては、教員たちはこれからも教員として働く意思を示し、コミュニティでの関係が構築されるなかで短期の離職を繰り返さない職場環境が形成されていることを示した。一方、低学費私立学校にとっても無資格教員の存在は学校運営上欠かせず、両者の関係はスラムという経済的に厳しい地域において互恵関係にあると言える。

キーワード

低学費私立学校
無資格教員
キベラスラム
ケニア

目次

はじめに

1. 先行研究の検討

- 1.1 ケニアにおける学校教育の背景と分析の視点
- 1.2 低学費私立学校と教育の質に関する議論
- 1.3 無資格教員の存在

2. 調査概要

- 2.1 調査地と調査対象校の選定について
- 2.2 調査対象校について
- 2.3 調査方法について

3. 調査結果：無資格教員にとっての低学費私立学校

- 3.1 今後に繋がるステップアップとしての場
- 3.2 教員としての社会的地位・信頼を得る場
- 3.3 今を生きるための、現金収入を得る場
- 3.4 スラム内で生活するためのサポートを受ける場

4. 考察：無資格教員と低学費私立学校の関係

- 4.1 無資格教員の生活戦略
- 4.2 低学費私立学校にとっても無資格教員

おわりに

はじめに

経済的に非常に厳しい地域で働く教員のなかには、教員資格を有さずに働く人々が存在する。彼らはどのような思いを持って働き、教員として生活を送っているのだろうか。ケニア共和国（以下、ケニア）の首都ナイロビ市には10程度のスラムが存在し、そこには市内の約60%に該当する人々が居住しているとされ、スラムに暮らすその多くは地方出身の低所得者である（大場2014）。また、そのような地域においても学校が多数存在し、それらはスラム地域で多様化するニーズに応じているとされる（大場2021）。そこで、経済的に非常に厳しい地域に存在する学校と、そこで働く教員に焦点をあて、彼ら教員がその地域の教育をどのように支えているのか、またなぜそのような選択を行ったのかを議論していく。

本研究では、低学費私立学校を場所としてではなく、そこで働くことを無資格教員の経験として捉え、彼らがスラムにおける生活においてどのような選択を行い、学校で働くのかを教員の視点に基づき考察を行う。そのため、学校や地域におけるその様相より、無資格教員が低学費私立学校をどのようなものとして意味づけているのかを明らかにすることへと繋がる。

スラム内において多数の児童が低学費私立学校へ通う状況より、無資格教員のような学校を支える存在が無ければ、ケニアの教育を下支えするのは難しいのではないかと考える。本研究の目的は、経済的に厳しい地域にある低学費私立学校で働く無資格教員に着目し、彼らにとっての低学費私立学校とはどのような存在なのかを検討することである。

しかし本研究は、必ずしも学習成果創出を明示した研究ではない。経済的に非常に厳しい地域で働く人々や学校の様子は、ケニア社会の実情の一部であり、複雑に織り成す社会構造を反映している。ゆえに、実態を丹念に精査し構造を理解することは、本研究におけるケベラスラム地域を代表するような、非常に厳しい地域を抱える途上国における教育の充実に向けた端緒にも繋がる。

本稿の構成は、「はじめに」と「おわりに」を含む全6章で構成されている。「はじめに」に続く第1章では、低学費私立学校と無資格教員に関する先行研究を

レビューし、これまでの研究の課題を指摘するとともに本研究の位置づけを提示する。第2章では、本研究で実施したフィールドワークの概要を記述し、調査地と調査対象の特徴を明らかにする。第3章では、フィールドワークによって得た調査結果を、無資格教員の視点に基づいて4節で提示し、無資格教員にとっての低学費私立学校の存在意義を明らかにする。第4章では、1章で扱った先行研究も踏まえて本調査で得られた知見を整理し、経済的に厳しい地域にある低学費私立学校とそこで働く無資格教員との関係についての考察を行う。そして「おわりに」において、本研究の意義と成果を再確認し、その制約と今後の課題を提示し、本稿のまとめとする。

1. 先行研究の検討

1.1 ケニアにおける学校教育の背景と分析の視点

2015年9月に開催され国連総会で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、2030年までの目標として、「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」ことを提唱している。そしてその手段として、4.3c「資格教員の供給を大幅に増加する」ことが掲げられたことで、ポスト2015年の国際教育目標として、教員の資格について議論が展開されることになる(興津・川口 2018)。一方、途上国の教員政策についてザンビアを事例に考察している中井ら(2018)は、教員政策、教育の質的側面の整備が後回しにされてきた結果、教員の社会的地位の低下と更なる教員の離職という悪循環が見られたことを明らかにしている。

ケニアにおいても、2003年に初等教育の無償化による教育の量的拡大が推進されたことで就学率は向上したが、教員が質の低い教員養成課程で学ばないといけないなどの教育の質的低下が指摘された(Oketch et al. 2010b)。同論文では問題点として、教育実習が教員養成課程に組み込まれているが効果的に行われるための条件が整っていない場合や、実習生が指導を受けないまま単なるマンパワーとして担当学級を全面的に任されている場合を挙げている。そのような質的拡充が追い付かないケニア国内において、授業料が無償である公立学校だけに児童が集まるのではなく、多くの私立校が台頭してき

ている。そのなかには、貧困層の家庭にとっても手頃な学費で児童を受け入れる学校があり、そうした学校はケニアに限らず他の発展途上国でも数多くみられ、低学費私立学校 (Low-fee Private Schools) として研究が蓄積されている (Tooley and Dixon 2005; Härmä 2011 ; 興津ら 2020)。

経済的に厳しい地域において、なぜ無償である公立学校ではなく低額でありながらも有償の私立学校に児童を通わせるのかという問いに対しても、様々な議論が行われている。例えば、Tooley and Dixon (2005) は、教育の質が公立学校よりも低学費私立学校がより高いからだと論じている。一方、Oketch et al. (2010a) は、低所得地域には公立学校が不足しているため、保護者はやむを得ず低学費私立学校を選択していると示している。これらの議論は、低学費私立学校を選択する理由としては相対するものではあるが、両論とも経済的に厳しい地域において低学費私立学校に通う児童がいる実態について言及するものである。

ケニアの首都ナイロビ市内にあるキベラスラム内においても低学費私立学校が多数確認されており、Ohba (2013) はキベラ地域にある低学費私立学校の大多数が無認可で運営されていることを明らかにしている。また、そのような学校では、人々が自ら行動を起こして学校をつくる自立的な運営が行われている (澤村 2015)。しかし、低学費私立学校は児童から徴収する学費を主な収入源として運営されており、経営状況は非常に厳しい (澤村 2015)。そのため、経済的なしわ寄せが、学校で働く教員に向くことになる。例えば給与において、同じキベラスラム内における公立初等学校教員と比較すると、低学費私立学校教員の月給は 1/3 程度であるとする報告がある (大場 2021)。低学費私立学校で働く教員の生活が非常に厳しいものであるのは間違いない。

本稿では副題を「教員の生活戦略に着目して」と設定し、そのような厳しい環境で生活する教員の視点に基づいた分析を行う。この生活戦略について、地方からナイロビへの出稼ぎ民について、その様相を人類学の視点で分析する松田 (1999) が論ずる生活戦略に準拠する。同書では、出稼ぎ民の視点に基づき、彼らの生きる意味世界を理解するために、人々の生活のなかにおける様々な選択に着目し、それを出稼ぎ民の生活戦略としている。本稿では、そのような人類学の視点を取り入れながら、キベラスラムという非常に厳しい

環境で無資格教員として働く人々と低学費私立学校の関係について考察する。

1.2 低学費私立学校と教育の質に関する議論

低学費私立学校に関する学術的な議論は、1990年代以降に盛んになり始め、それらは時代ごとにおよその区分をすることができる (Ohba et al. 2021)。Ohba et al. (2021) は、以下のようにその区分をまとめており、同論文を参照しながら筆者が整理を行った。1990年代から2000年代初頭にかけては低学費私立学校をめぐる疑念やその設置場所について、2000年代後半には貧困層が学校にどのようにアクセスしているのか、という議論に移行している。(例えば、Tooley and Dixon 2005)。また2010年代後半からは、教育問題の部分的解決策として、低学費私立学校を積極的に活用すべきかどうか議論されている (例えば、Srivastava 2016)。このような議論の流れのなか、現在では、低学費私立学校を既存の教育システムにどのように組み込むか、あるいは位置づけるかに注目が集まっている (例えば、Ogawa 2021)。

これらの議論のなかで長く争点となり続けているのが、低学費私立学校は質の高い教育を提供できているのかという点である。Tooley and Dixon (2005) は、学力試験の結果によって教育の質を評価している。インド、ガーナ、ナイジェリアに多数存在する低学費私立学校において調査を実施した結果、在籍する児童の算数と英語の成績が公立学校の平均値よりも高かったことを明示する。また、途上国における低学費私立学校を含む私立学校の実態について過去5年間の文献レビューを行った Day.Ashley et al. (2014) も同様の報告を行っている。報告では、サブサハラ・アフリカにおいては公立学校よりも低学費私立学校の学力がより高いというエビデンスは不十分としながらも、多くの同様の研究が、低学費私立学校に通う児童は公立学校の児童よりも成績が良い傾向にあるとしている。また、その理由の一つとして、公立学校と比較して私立学校における教員の欠勤率の低さを挙げている。

一方、インドにおいて調査を行った Härmä (2011) は、公立学校と比較されている低学費私立学校の学力の優位性は、すべての教科において示されているわけではなく、またその差は非常に小さいと指摘している。また、両学校ともに教育の質は低いとし、低学費私立学校を選択するのは公立学校が破

綻しているときだけであると厳しい批判も行っている。

このように、低学費私立学校の教育の質について様々な論争があるなか、過去20年間の低学費私立学校に関する文献の批判的検討を行ったOhba et al. (2021)は、教育の質についての検討には注意を払う必要があると指摘する。教員の在籍数や教員資格の有無、授業時間や教材など、数値化できるデータも教育の質を検討する材料の一つとなるが、可視化できず測定が非常に困難なものこそ、質を検討するうえで非常に重要であるとしている。

この測定が非常に困難なものについて、一つの解を提示しているのが、低学費私立学校の実態について言及している澤村(2012)である。同論文において、アフリカ諸国の教育の質の低さを指摘する援助機関主導の先行研究はたくさんあるが、それらのほとんどは人々の生活と切り離し、教育だけを取り出して議論されたものであるという指摘をしている。その理由として、アフリカの大半の先行研究を政策、学校、家庭、個人レベルと分けたとき、家庭、個人レベルから学校レベルを見るような研究はデータが取りづらく効率的な調査が出来ないためとしている(澤村 2007)。

そのような当事者たちの視点に立つ低学費私立学校の先行研究については、学校選択の理由を明らかにすることを目的としているため、主に児童やその保護者を対象とした研究が多い(Oketch et al. 2010b; 大場 2015)。また、低学費私立学校で働く教員についての先行研究は、学校の運営実態を明らかにすることを目的としたものが中心であり、教員を主軸に捉えたものではない(澤村 2015; 山本 2015)。低学費私立学校についての議論において、教員の視点に基づき、彼らが低学費私立学校で働くことをどのように捉えているかを明らかにすることは、経済的に厳しい地域における教育研究に新たな視座を提供することになる。低学費私立学校において、なぜ教員となり働くのか、そしてどのように児童たちの教育の質を保証する側に回るのか、この視角と議論は重要である。

1.3 無資格教員の存在

低学費私立学校を支える存在として欠かせないのが教員であり、経済的に厳しい地域にある低学費私立学校の教員のほとんどが政府公認の資格を有さ

ない無資格教員である(澤村 2020;大場 2021)。インドの低所得地域で低学費私立学校について調査を行った小原(2014)もまた、低所得地域で適切な資格を持つ教員を採用することは難しく、低学費私立学校において無資格教員が多く働く実態を明らかにしている。

マラウイにおいて無資格教員が雇用されていく過程を調査した川口(2016)は、無資格教員の雇用については、教育の質という観点において、単純に負の要素となるものではないと論じている。また同論文では、無資格教員の雇用を通して、地域社会と教員の関係性が密になることを示している。これは、Heyneman and Stern(2014)の示す、地元の若者などを教員とし責任を持たせることで、教員の欠席率の低下に繋がり、教員としての努力の向上に繋がるという結果に通じるものがある。また、無資格であるが教員を地元から採用することをその強みとし、その採用を地元への投資である表現することで、保護者が教員の行動を監視しやすいようにしていると論じるものも存在する(Andrabi et al. 2008)。

一方で、無資格教員の在籍は、そこで働く学校の信頼性を危険に晒すものだとする指摘も存在する(Falkensjö and Olsson 2022)。ナイロビ市内の低学費私立学校での調査に基づいた同論文では、保護者からの評価は教員としての訓練を受けている者とそうでない者に対しては異なっており、無資格教員のなかには保護者からの評価を気にする者が居ることを明らかにしている。

このような議論は、大場(2021)が示すスラム内で多様化する学校において、それぞれ働く無資格教員の実態を、一概には論じることができないことを表している。また、川口(2016)は無資格教員を有資格化しようとする援助機関主導の実施方法に対して、警鐘を鳴らしている。時代の潮流に合わせて行われた、見かけの費用対効果が重視された無理な有資格化は、既存教員との同僚性を喪失させ、かえって全体の質が低下した面もあると指摘している(川口 2016)。

一方、低学費私立学校で教員として働く無資格教員であるが、学校が支払う給与が遅延することは珍しくなく、ゆえに離職する教員も後を絶たないとしている(大場 2021)。給与の遅延による生活の行き詰まりがあるのだろうが、これは本当に教員が離職する理由に直結するのだろうか。ケニアの農村地域

において低学費私立学校についての調査を行った小川(2022)は、無資格教員として働くケースとして、中等教育終了後に高等教育への進学を待つ期間や、大学生が空き時間を利用し働いているケースを報告している。なかには、短期間のうちに離職を繰り返すことで、学校で勤める教員たちも同僚の人数を把握することが困難だとしているケースも存在する。地域の実情により、無資格教員として働く者の立場や状況が変化する可能性があり、一概に給与の遅延が無資格教員の離職の原因だとは断定できない可能性がある。

教員の給与という視点より無資格教員を捉えると、教員資格を有して働く公立学校の教員給与よりも大きく下回るとされるが、なぜ低学費私立学校の無資格教員は薄給でも働くのかという疑問が残る。澤村(2020)はその疑問に対して、無資格教員にはコミュニティに対する貢献という意識が一段と強く、同じコミュニティで生きる者としての相互扶助の関係が、彼らが薄給でも働く要因の一つであると指摘している。また、佐野・澤村(2017)は、ケニアは著しい学歴社会であるため、教員は児童の成績を伸ばすことが数少ないやりがいであることを明かしている。キベラスラムという経済的に非常に厳しい地域において、お互いを思いやる気持ちが、彼ら無資格教員を支えていると説明するのである。

しかし、日々の暮らしが非常に厳しいとされるキベラスラム内において、本当に他者を思いやる気持ちだけで薄給の仕事が続けることができるのだろうか。離職することにも理由があるのならば、無資格教員として働き続けることに対しても、彼らにとって利得となるような理由があるからではないかと考える。本研究では、低学費私立学校で働く無資格教員の視点からものごとを捉えるように努め、彼らがキベラスラムという厳しい地域で暮らしながら重ねる様々な選択を通して、生活や仕事の一面を明らかにする。そして、低学費私立学校についての議論に対して、学校が地域住民である教員も含めたコミュニティの場であるということ交えて、厳しい地域で暮らす人々と教育の関係についての視座を提供したい。

2. 調査概要

2.1 調査地と調査対象校の選定について

現地調査は、2022年6月1日から6月17日までの期間で、ケニアの首都ナイロビ市内に存在するキベラスラムにおいて実施した。NGOによる大規模調査によってウェブ上で公開されているデータ（Open Schools Kenya website）によれば、本研究が対象とするキベラ地域には、2022年10月現在で初等学校192校に40,694名の児童が就学しているとある。そのうち、公立学校は12校で、12,917人の児童が就学しているとあり、その他の児童の大多数は私立学校に通っていると考えられる。これらのデータには過小評価などの課題もあるが、政府による統計が皆無のなかで実態を把握するうえでは重要である（澤村 2015）。

キベラ地域で初等学校に通う児童の3人に2人は私立学校に通っていると考えられるなか、澤村（2015）はキベラスラムにおける低学費私立学校の運営実態を明らかにしている。同論文では、このような私立学校は宗教系組織やNGOによる働きかけも一部にはあるが、スラムの生活者が自らつくる就学機会の場である特徴を持っているとしている。

本研究では、経済的に厳しい地域にある低学費私立学校で働く無資格教員に着目するため、キベラスラムにある低学費私立学校である初等学校のX校を調査対象校とした。X校を選定した理由として、X校が開校された2016年当初より大阪大学の関係者が継続的に調査を行っており、X校に関する経年的なデータが蓄積されていることが主な要因である。キベラスラムには他にも多数の低学費私立学校が存在するが、経営主体は上述のように様々であり、それらは外部からの支援を受けることができるか等の経済上の理由で盛衰を繰り返す（大場 2021）。そのため同地域において、開設されてから6年間のデータが蓄積されていることは、低学費私立学校について議論するうえで重要な意味を持つ。また、X校は教員によって開校された学校であり、他の低学費私立学校の立ち上げに関わる宗教系組織などの意思を含まないため、教員の視点に基づいた本研究により適していると考えられる。加えて、X校で勤める教員はすべて無資格教員であり、かつ在籍教員数も6名であるため、すべての

教員に対しての調査を実施することが可能である。無資格教員と低学費私立学校の関係を明らかにすることを目的とする本研究では、上述の理由によりX校を調査対象校とした。

表1 X初等学校(低学費私立学校)に勤める調査対象者の主な属性

仮名	性別	年齢	役職	担任	X校勤務歴	キベラ在住歴
A	男	38	現校長	6年	2年4か月(前職教員)	2年
B	男	34	教員	7年	1年(前職教員)	14年
C	男	27	元校長	なし	5年5か月	10年
D	男	24	教員	3年	1年5か月	4年
E	男	23	教員	8年	1年1か月	6年
F	女	23	教員	2年	1年1か月	4年

(出所) 2022年6月調査での質問紙をもとに筆者作成。

2.2 調査対象校について

X校では、2022年6月の調査時点では教員が6名勤務(表1参照)し、在籍児童数は1年生から8年生までの計85名(男子40名、女子45名)である⁽¹⁾。学級の規模について、キベラスラムの低学費私立学校76校を対象とした調査を実施したTooley and Dixon(2005)では、公立学校と比較して低学費私立学校は少人数学級であり、児童対教員数比は21:1であると示している。同論文ではナイロビの公立学校においては60:1としており、X校の規模として児童対教員数比でみるとキベラスラムにおける周辺の低学費私立学校と比べてより少人数学級の学校であるといえる。

表1における教員不足で担任が不在の学年については、元校長である教員CをはじめX校の教員全体でその役割を担っている。その理由は、X校の経営が非常に厳しく教員の確保に財源を大きく割り当てられないためである(澤村2015)。

そのような財政難のX校であるが、運営を続けることが出来る理由として建物や土地を無償で貸与されているという事実がある。X校は、政府より認可されている別の私立学校(Y校)の敷地内にある建物を利用して、低学費

私立学校として運営されている。Y校にはX校とは別の校長や教員が在籍し、そのような人材を雇って運営するオーナーが存在する。そのオーナーは、X校の開校当初より無償で土地や建物を貸与しながら、X校における教員の採用や学費の徴収などの運営に関わる一切をX校の校長へと任せているのである。

X校とY校の関係について整理するために、以下にケニアの教育環境についても補完的に記述する。ケニアの教育システムは2017年より新体制への移行実施段階にあり、本調査を行った2022年は8年間の初等教育が6年間へ変わるという狭間にある（KICD 2017）。しかし、X校の8年生においては2022年においても旧体制のままであり、システムについては以前と変わらない。そのシステムにおける特徴として、初等教育を修了するためのケニア初等教育修了試験（KCPE: Kenya Certificate of Primary Education）というテストが存在する。KCPEの役割は、初等学校修了の可否を判定するのではなく、実態として中等学校への選抜試験として位置づけられている（澤村 2006）。そのた



図1. トタンに覆われたつくりの職員室および校長室（筆者撮影）

め、中等学校への進学を望む場合は低学費私立学校の児童もKCPEを受験しなければならない。しかし、政府より無認可である学校の在籍ではKCPEの受験ができないために、X校においては受験学年である8年生になると、在籍をY校へと変更する仕様を採用している。本研究ではそのような学校の運営実態を明らかにすることを目的としていないが、Y校のオーナーはX校に建物を無償で貸し出すことについてボランティアであると表現している。

X校とY校が共有する敷地には、児童が集まれる中庭のような場所があるものの、X校の校舎はすべてトタンで覆われた作りをしている。X校は1学年1クラスの小規模な学校でありながら、Y校と敷地を共有しているためにトイレ設備や給食設備も整い充実している。X校には校舎のほかに隣り合った図書室と職員室があり、図書室を少し改装して校長室としている。

2.3 調査方法について

調査対象は、X校における教員6名を中心とし、8年生13名(男子5名、女子8名)および7年生22名(男子9名、女子13名)の児童に対しては補足的に調査を実施した。各教室における授業や職員室・図書室での参与観察を行ったうえで、教員と児童に対して質問紙を用い、個人背景や学校生活などについて尋ねた。さらに英語による半構造化インタビューを実施し、教員に対しては、労働環境や同僚たちとの関係、将来への展望についてなど、児童に対しては、教員との関係についてなど筆者自身により聞き取りを行った。

X校における上述の調査に加えて、補完的に大阪大学関係者が行うY校における家庭訪問調査での観察を行っている。これは、大阪大学の関係者がY校において同時期に行っている調査であり、その調査への同行である。Y校における調査は、児童への質問紙およびインタビューでの調査を実施後に、訪問の同意を事前に得た家庭へ伺い保護者へのインタビュー調査を実施したものである。

なお、本研究の調査は、大阪大学大学院人間科学研究科共生学系研究倫理委員会より承認を受けて実施したものである。個人情報の取り扱いには十分に注意し、学校や個人の特定を避けるため、本稿で使用する学校名や氏名はすべて仮称である。

3. 調査結果：無資格教員にとっての低学費私立学校

3.1 今後に繋がるステップアップとしての場

ステップアップには、教員資格の取得と教員としての技量向上の2側面がある。低学費私立学校で働く無資格教員は、現在を必死に生きながらも、将来への希望を抱いている。将来への展望をもったうえで、現在を過ごしているのである。本節では、低学費私立学校について今後に繋がるステップアップの場として活用する無資格教員を、現在および将来の状況に分けてそれぞれに考えるその様相より分析を行う。

3.1.1 教員資格の取得を目指して

公立学校で働く教員の給与と低学費私立学校で働く教員の給与の差は、非常に大きい。KNBS (Kenya National Bureau of Statistics) の報告書 (2022) によれば、ケニアの初等教育教員資格として最低限の資格は「P1」(取得資格は、サーティフィケート) であり、政府より認可された大学において2年間の課程を修了して取得するものとしている⁽²⁾。公立学校において教員の給与は資格によって給与体系が決められており、サーティフィケート (Certificate) を取得している教員の初任給は、16,692 シリング (約18,617円)⁽³⁾ である (TSC 2017)。また公立学校の教員は、基本給のほかに住宅手当や通勤手当が付くとされている (TSC 2017)。一方、X校で勤める教員たちの給与は皆等しく3,000 シリング (約3,330円) であり、基本給の他に手当など一切つかない。この給与金額についてもX校においては、児童から徴収する授業料が満額納入されたうえで、教員に対して支払える精一杯の金額である (澤村 2020)。公立学校と低学費私立学校で働く場合の給与所得の差は、非常に大きい。

公立学校と低学費私立学校の教員間で大きな給与格差が確認されるなか、教員Aと教員Cは、学校の休暇期間を利用して大学へ通っているという。彼らはサーティフィケートの教員資格取得を目指しており、教員Aにおいては、間近での修了を予定していると語る。教員資格取得後に、転職をするという明確な意思は示していなかったが、小さくはない費用をかけている彼らは、

それに見合った今後の展望を見据えていると考えられる。

一方で、教員Eは、教員資格取得のために大学への進学を望んでいるが、その希望を現在は叶えることができないという。

ここでの仕事の環境は、私にとっていいものです。しかし、給料が少なく、(私たち教員が) 基本的な生活ニーズを満たすことも、支払いをすることも不可能な状態です。(中略) 家賃に一人暮らしで2,000シリングを支払い、服を買い替えることもできない。もちろん、大学へ行くこともできない。(教員E)

教員Eは将来のプランとして、大学4年間を修了して取得する学位(Degree)の教員資格取得を掲げており、その理由は給与の良さだと語る。初等教育教員資格として最上位にある学位は、給与体系においても上位に位置する(TSC 2017)。

また、どの教員も現在の給与について問うと、「給与はとても少ない (small salary)」と表現し、給与を支払う側の校長でさえも「給与だけでは(生活費として) 足りないので、他の経済活動をしなければならない」と述べている。実際、Y校における家庭訪問調査へ同行した際に、スラム内において教員とは異なる職業についての給与を確認している。それは、足を不自由にした父親が従事している夜間のガードマンとしての職であり、その収入は月7,000シリング(約7,770円)であった。キベラスラム内における特別な資格等を必要としない職業としてはX校の教員も同じであるが、給与において比較すると2倍以上の大きな開きとなっている。

これらの語りと観察より、X校で勤める教員たちが、今の生活を維持するだけで精一杯であることが伝わる。低学費私立学校では、無資格教員が教員資格取得などのステップアップを考えていても、必ずしもその目標をすぐに達成できるわけではない現状にあることがわかる。

3.1.2 教員としての技量向上を目指して

X校では、以前よりNGOの支援により、職員室にWi-Fiが設置されてい



図2. 職員室にてタブレット端末によるスワヒリ語動画を鑑賞する
1年生(筆者撮影・加工)

た。そして、筆者が調査を行う直前には、タブレット端末1台と新课程に合わせた新たな教科書が6部追加支援されていた。参与観察で職員室を訪れると、授業の時間帯であっても児童で溢れかえる場面が多く見られた。タブレット端末でスワヒリ語の動画を視聴しながら音楽に合わせて踊る1年生の集団や、教員の私用のスマートフォンを使用し英語の音声を聞く7年生の児童など、学年や教科に関わらず、教員たちは授業でICT機器を利用していた。

このような環境が、教員にとっても良いものだと教員Dは語る。

新しい課程であるCBCプログラムについて課題はあるが、同僚ともよく相談している。教員たちはとても勤勉で、経営陣も協力的である。(中略) 子どもたちに最高の知識を身に付けさせるため、(タブレット端末等を使った授業は)とても重要である。私たちは(教員として)恵まれている。(教員D)

ケニア国内において、2017年より順次実施されるなかで議論されてい

る新課程カリキュラムのCBC（Competency Based Curriculum）プログラム⁽⁴⁾について、X校においても教員間で議論されていた。様々な課題はあるものの、教え方に幅を持たせることができる状況について、教員Dは教員として恵まれていると表現している。

また、X校最年少であり唯一の女性教員である教員Fは、教員の指導書がX校に不足していることを課題として挙げた。どのように授業をしたらよいか悩む彼女に、他の教員は親切に教えてくれるという。そこで、低学年の児童を対象に「母のように」教えることを意識していると教員Fは語っている。彼女は既婚者であり、この先も教員としての仕事を続けていきたいと話す。

このように低学費私立学校で働く無資格教員は、明確に将来へのビジョンが定まっていない状態であっても、現在の教員としての技量は磨いておこうと意識していることがわかる。これは将来への担保として、教員の技量向上を目指していることを示唆している。

3.2 教員としての社会的地位・信頼を得る場

政府が認める公的な教員資格は有していない無資格教員であるが、学校で働くことによって得ることができる社会的ステータスが存在する。本節では、スラム内において教員としての社会的地位・信頼を得て生活を送る無資格教員について、調査結果を分析する。

3.2.1 自らの望みを叶える力として

教員Bは、X校に勤めて1年であるが、その前もキベラスラム内にある別の低学費私立学校に勤めており、長く無資格教員として働いている。スラムの整備計画の一端としての道路拡張工事により、前任の学校が取り壊しとなってしまったため、X校に移ってきたという。彼もまた将来は大学へ進学し教員資格を取得したいと望みながらも、別の望みを先に叶えている。

教員Bは、21か月払いにも及ぶ長期ローンを組むことによって、バイクを購入したのである。筆者が調査を行った2022年6月時点で、すでに

18か月分もの返済を終えており、教員Bは残り3か月でバイクが自らの所有物となると喜んでいて、X校にも毎日、バイクで通勤して来ており、「キベラ地域に暮らしているが、マタツ（バス）に乗ると倍の時間がかかる。寒いのが好きだ。」と述べている。また、彼はキベラにあるフットボールチームのコーチも務めており、平日の仕事終わりににも仕事がある。週に2,000シリング（約2,220円）の返済が必要だが、現在までも週600シリング（約666円）ほどの貯蓄を続けていたようで、完済まではあと少しと興奮した様子で語っていた。

教員Bが教員として学校から受け取る給与を考えると、バイクを一括で購入することは非常に困難である。しかし、34歳の既婚者である教員Bは、今まで教員として働いてきた貯蓄があり、バイクをローンで購入することができた。教員としてこれから先も働くことを望む教員Bであるが、教員資格取得のために大学進学という夢を持ちながらも、自ら持つ別の夢を叶えるという選択を行っていた。

3.2.2 児童のロールモデルとしての意識

X校はキベラスラム内にある丘の中腹に位置しており、周りは坂道が多い。道路も舗装されている箇所が多いが、路地に入ると未舗装路や水捌けがよくない悪路がほとんどである。そのような位置にあるX校への通勤を考えると、歩きやすいスニーカーなどのシューズが適している。実際に、スラム内で暮らす人々でよく見かけるのは、サンダルやスニーカーを履いている姿であり、スラム内に並ぶ商店においても、そのようなシューズが数多く並んでいる様子が見られた。

では、X校で働く教員はというと、その限りではない。前項で紹介した教員Bはバイク通勤であるが、それ以外の教員はすべて徒歩通勤である。スラム内の学校まで歩いて来る教員も革靴を履き、服装は襟付きシャツを着用することで、仕事着として意識している教員が多い。

教員Cは、徒歩で学校より30分の位置に一部屋を賃貸しているが、仕事着として革靴を履き、ジャケットを羽織っていた。彼は、X校の教員として最古参であり、ここで校長としての職務も経験している。教員ボラン

ティアとして、当時のX校の校長の誘いにより無資格のまま働き始めた教員Cであったが、周りが辞めていくなかで自分ひとりが教員として残り、そして校長とならざるを得なかった経歴を持つ。キベラスラム内の中等学校卒業が最終学歴であるが、成績はよく、学校より「模範的な生徒としてクラスを代表する賞 (Award in recognition of exemplary contribution to the school as a class representative)」を受賞している。教員Cは「お金がなく、中等学校以降の進学は諦めた」と話すが、筆者が休日に彼の自宅を訪問した時には、当時の賞状や成績表などが大事に保管されているのを確認している。彼になぜ教員として働き始めたのかを問うと、「キベラスラムにおいて、困難に直面している貧しい子どもたちを助けるため」と明かしている。

キベラ地域に移り住んで10年になる教員Cは、学校と同じ生活圏で暮らすのが休日はゆったりとした普段着であり、仕事着との切り替えを大事にしている。出勤前にあたる平日の早朝には、仕事着にアイロンをかけるが、それは授業を受ける側の児童のことを考えてのことである。

衣服にアイロンをかけ、恰好から見える私自身の問題を隠している。私は多くの課題や困難を抱えているが、児童から憧れる存在となるように、常に身なりを整えスマートにしなければならない。(教員C)

また、教員Bや教員Eは「親のように、お手本として見てもらえたら嬉しい」と語り、教員としてのロールモデルの重要性が伝わってくる。

一方、児童への質問紙調査において学校や教員について尋ねたところ、多数の意見として挙がったのが教員への個人的評価である。特に、教員Eについての記述が多く見られた。記載内容は、彼が担当する英語の授業についてではなく、彼の人柄について書かれているものが多い。「教員Eは面白い」「彼はいつも冗談を言い、私たちを幸せにします」「先生たちは冗談が好きですが、私たちが間違うと冗談を言いません。汚いことと邪魔をすることを嫌います。また改善と礼儀正しさを大事にします。教員Eもその教員です」。



図3. 8年生の授業にて、身なりを整える教員たち(筆者撮影・加工)

このような記述は、教員Eが担任を務める8年生に限らず、7年生においても同じように確認された。これは、教員Eが児童のロールモデルとして意識し、児童たちと関わっていることを示唆している。教員という仕事の特質が、無資格教員自身の振る舞いを意識させ、その言動より社会的地位・信頼を自ら得ていく、その繋がりを示していると考えられる。

3.3 今を生きるための、現金収入を得る場

生活が厳しいなか、今を生きるための現金を得るために、低学費私立学校の無資格教員は働いている。それは、その仕事を追求めてきたというわけではなく、スラムのなかで生きていくために日々模索しながら、その仕事にたどり着いたというものである。本節では、低学費私立学校の無資格教員という選択にたどり着いた教員の経緯より、調査結果を分析する。

3.3.1 定期的な収入源として

筆者は、7年生の児童22名に対して、将来の職業希望についてのインタビュー調査を教員Bとともに実施した。その結果は、エンジニア、医師、法律家の順に希望者が多く、教員を希望する児童はいなかった。理由を尋ねると、「給料が低い」「ストレスが大きい」「母親が教員にはなるなど言っている」などの回答が得られた。

児童からの回答を得て、教員Bは児童たちに対して以下のように語った。

先生も君たちと同じ小学生の頃は、給与がよいという理由でエンジニアを目指していた。しかし、私はその夢を叶えることが出来なかった。そして、教員としての仕事についたが、この仕事は素晴らしいものだ。給料も受け取れるし、バイクだって買える。(教員B)

教員という仕事のマイナス面を指摘する児童たちに対して、教員Bは児童たちと自分の過去の姿を重ねながらも、実際に教員として働いている実感を語った。そこからは、多くはないが生活するための給与は受け取ることができるということを、自らをモデルに語られている。

教員Bもまた、前節の章の教員Eと同様にお手本としての重要性を語るが、児童の質問紙調査においても「教員Bは数学の教員として、私たちが理解するために常に気を配ってくれている」との回答を得ており、児童との繋がりが見て取れる。教員Bは、X校にて働くモチベーションについて、「児童たちの将来が私よりも良くなるように」と答えている。無資格教員として働く自らを評価し、児童へもその共感を求める反面、児童へは将来自らのようにはなってしまうという気持ちの矛盾を抱えている様子が捉えられている。

3.3.2 転職先として

教員Eと教員Fは、X校で教員として働く前は、教職とは全く関係のない仕事に従事していた。教員Eは、建設業でのアルバイトを経験したり、小さな小売業店を営んだりしていた。しかし、当時X校の校長であった教員Cによる紹介で、2021年5月より教員として勤めるようになった。監督されること

がない職場は働くうえで良き環境であると述べる教員Eは、以下のように語る。

“Small personal business”をしているよりも、教員として働く方が自分に向いている。ビジネスは難しい。(教員E)

教員Eだけではなく、同じような形態の商店での仕事を経験した教員Fも、ビジネスは難しいと口を揃える。彼らは、生活が厳しい日々を送るなか、今を生きるための現金収入を得るために、日々模索しながら仕事を続けている。その結果、現在の低学費私立学校での無資格教員という立場にたどり着いた。給与が低いと不満を漏らす教員も多く、これは無資格教員たちが現在の状況に決して満足しているわけではなく、これから先もより魅力的な条件の仕事が見つければ転職を繰り返すという状態にあることを示唆している。

3.4 スラム内で生活するためのサポートを受ける場

スラム内で生活を送るためには、そのコミュニティのなかで繋がりをつくることが重要である。中等教育を終え、地方から首都へ移動する際にキベラ地域に移り住んでいる無資格教員が多いなかで、彼らはどのようにしてコミュニティと繋がるのか。教員とコミュニティの関係という観点より、調査結果を分析する。

3.4.1 無資格教員としての採用

前節でも述べた、当時校長であった教員Cの紹介でX校の教員として勤めることになった教員Eは、校長が変わった現在も、教員Cのことを第二の校長だと敬っている。首都ナイロビよりバスで8時間ほど西にあるホマベイ(Homa Bay)から、中等教育を卒業してすぐに移住してきた教員Eは、そのままキベラスラムに移り住んだ。今では、キベラ地域にあるフットボールチームにも所属し、選手としても活躍している教員Eだが、移り住んできた当時は頼るあてもなかったという。

現在も2,000シリング(約2,220円)の部屋を借り一人暮らしを行っているが、スラム内での繋がり、キベラスラムに移り住んできた頃よりも広がっ

た。平日の仕事のあとはフットボールチームに出向き、仲間たちと練習を行う。そのチームでは、コーチとして同僚の教員Bも勤めている。X校で勤め始めてから教員Bが同僚であることを知ったが、現在ではもっとも信頼を寄せる同僚の一人であると教員Eは語る。X校に無資格教員として転職してきてよかったと語る教員Eは、以上のようにスラム内でのコミュニティが盤石化してきたことが、そのように語る一つの要素となっているのではないだろうか。

3.4.2 住民としてのサポートの享受

教員Fもまた、前項で述べた教員Eと同じように、カカメガ (Kakamega) という地方都市より中等教育を卒業してすぐに首都へ移動するに際して、ケベラスラムに移り住んでいる。彼女は、X校において現在は唯一の女性教員であり、X校での勤務歴はもっとも短い。生理用ナプキンが不足していることで学校を休む児童のことについて心配する教員Fは、COVID-19の影響で職を失い地方に帰省してしまう人々が周りにいることについても懸念している。そのような様々な心配をもつ教員Fに対して、校長でもありX校の最年長の教員でもある教員Aは、積極的にサポートを行っている。

無資格教員として初めて働く教員Fは、校長である教員Aの存在があるからこそ、働き続けることが出来ていると語る。X校において、教員Aより児童についての指導を受けるが、それは教員の年齢・性別に隔てなく平等に行われている。そのような教員Aに対して、教員Fは離れて暮らす自身の家族問題について校長である教員Aに相談することもあるという。教員FにとってX校における教員Aは、職場の上司であるが、同時にコミュニティのなかでの相談役としての役目も果たしている。

また、教員間の関係について教員Bに尋ねると、「経済的には助けあうことはできないが、とても協力的で彼らは私を援助してくれる」と語る。実際、COVID-19による学校閉鎖の時期には、お互いの安否を気遣い、X校の教員間において電話での確認などを取り合っていた。そして、教員Fを含めたX校の一部の教員は、学校閉鎖中の一時期ではあるが、自宅近くに住む児童を呼び寄せ授業を行っていた。これは無償であり、コミュニティに対するの貢献という意識が教員たちの間で育まれてきていることを示唆している。

4. 考察：無資格教員と低学費私立学校の関係

4.1 無資格教員の生活戦略

本研究の調査対象地であるキベラスラムとは別の地域にあるケニアのスラム地域において、低学費私立学校を含む20の無認可私立初等学校の調査を行った大場(2021)は、聞き取りによる経営実態の把握により、その採算が全く合わないことを指摘している。ゆえに、教員への給与支払いが遅れ、離職する教員も後を絶たないと結論づけている。しかし、それは今回の現地調査より得られた結果とは、多少異なるものとなっている。

X校は、調査時において27歳である教員Cが5年5か月の勤務歴で最古参となる学校である。教員Cの役職を元校長としたが、彼を教員として勧誘した当時の校長をはじめ、周りの教員もすべてが離職したため、教員CのみがX校に教員として残る形となり、一時期間校長とならざるを得なかったのである。X校を経年的にみると、教員の離職率は高く、安定した雇用に繋がっていないとする先行研究の見解に沿うものとなっている。しかし、教員Cが校長となりX校において働く教員を募るなかで、X校はそのような離職を繰り返す職場とは違う様相を呈してきている。

教員Eが、教員としてX校に採用した当時の校長である教員Cを今でも第二の校長だと語っているのは、教員Cが校長として自身が考える教員としてのロールモデルを、周りの教員に示してきていたことに対する敬意も含まれているのではないかと推察することができる。教員Cの、児童の前に教員として立つからには「児童から憧れる存在となるように」という語りは、X校で働く他の教員に対しても影響を与えている。事実、教員Bや教員Eも児童の「お手本として」と語り、児童からの評価も挙げられている。また、COVID-19による学校閉鎖の時期において、お互いの安否を気遣い合い授業も行うなど、川口(2016)が指摘する無資格教員の雇用を通して、地域社会と教員の関係が密になる様子を本調査においても確認することができた。

本研究結果においては、コミュニティの基盤が固まることで、働き続けるための環境づくりが低学費私立学校においても整うことを示した。少なくとも

もX校において、COVID-19による学校閉鎖が明けたあとに働く教員たちは、既にみな1年間という在職期間を経ている。また、明確な将来の展望を描いていない教員も含めて、教員として働き続けることを希望している状況を確認することができた。これは、低学費私立学校が教員の離職を繰り返す職場ではなくなるための一例であるとともに、教員が在職していることへの誇りや自負を持つことが示されたとも言える。

また一方で、本研究と同じキベラスラムにて低学費私立学校の実態について調査を行った澤村(2020)の明示する結果と、同様の結果を今回の調査において確認することができた。それは、薄給で働く低学費私立学校の無資格教員は同じコミュニティで生きる者としての相互扶助の関係が、彼らの働く重要な動機となるという結果である。地方から首都へ移動してくる若者がキベラスラム地域に移り住むなかで、教員という仕事を紹介するなど、仕事面だけでなく生活面においても年長者はサポートを行っていた。実際に、X校において最年少であり教員としての勤務歴も短い教員Fは、周りの教員のサポートがなければ教員として働き続けることは出来なかったと語っている。その教員Fはまた、COVID-19による学校閉鎖時において、X校の児童を自宅に呼び寄せて、無償で授業をしていたという。これは澤村(2020)におけるコミュニティへの貢献という意識が表出していることの現れだと考えられる。

キベラスラムという経済的に厳しい地域で生活する住人にとって、コミュニティとの関わりは欠かせない。コミュニティ外から移り住んできた者でも、無資格教員自らが低学費私立学校を起点に繋がりをつくっていくことで、彼らがこの地域で生きていくための基盤を得ることが出来る。それが澤村(2020)の示す相互扶助としての関係をつくり、自らが支えられることで周りを支えていく、コミュニティ内における一つの歯車のような存在となっていくのではないだろうか。

一方、本当に他者を思いやる気持ちだけで薄給の仕事が続けることができるのだろうかという問いに対しては、今回の調査結果ではまた別の側面も示された。それは、無資格教員が低学費私立学校において教員として働くことには幾つかの利点があるということである。本調査においては、キベラスラム内で従事できる職としてのガードマンの給与がX校教員の給与の2倍以上

であるという結果からも明らかであるが、X校の教員からは低賃金や給与の遅れに対しての不満も聞かれた。しかし、それでも教員として働いていくという現在の彼らの選択を確認することが出来たのである。無資格教員にとって、低学費私立学校の存在にはそれぞれの価値があり、それが3章に提示した4節にあたる。また、澤村(2015)では、低学費私立学校で働くことは、職住接近で交通費もかからず、2回の給食が教員にも提供されるので、給与が低くても生活が楽だと話す教員が複数人いた事例を示しているが、これもまた無資格教員が低学費私立学校で働く利点の一つと言えるだろう。

経済的に大変厳しい環境で生活する無資格教員は、彼らにとってそれぞれの利得があるなかで、現在も教員で働くという選択を行い、低学費私立学校教員として身を置いている。その選択は、松田(1996)が示したナイロビにおける出稼ぎ民の選択と同様に、彼らがこの地域で暮らすために日々模索しながらたどり着いた結果であり、それは無資格教員にとっての生活戦略であるといえる。

4.2 低学費私立学校にとっての無資格教員

Mulkeen(2010)は、「教員供給」「教員配置」「教員の質」「費用」の各要素は相互に強い関連性を有しているとし、そのため各国は個別の状況に応じて、これらの施策間でのトレードオフを最低限にとどめる現実的な選択を迫られると述べている。これをA校に置き換えると、費用となる教員の給与を最低限に抑え、友人を頼るなどして教員に採用し、教員をすべて無資格教員でカバーしている状態である。これでは、低学費私立学校の教員の質は非常に低いと判断されても仕方ないだろう。しかし、スラム内の数多くの児童が、低学費私立学校を選択している事実があり、その学校数だけ勤める教員も求められる(大場2015)。

X校では、勤務する6名の無資格教員のうち、勤務歴が1年半未満の教員が4名であり、ほとんどが新任の教員であるといえる状態である。また、教員の年代も30代2名、20代4名と若く、家庭を持つ者なども含め、これからも働き続ける必要がある若者で占められている。彼らのほとんどは教員資格の取得を目指して大学進学を希望しているが、危機感を持って日々生活している

ことを考慮すると、現在のX校にそれなりの満足があるにもかかわらず、X校の教員を離職することは考えられる。なぜなら、現在の生活を維持するだけではない費用が必要となったときに、やはりより良い給与というのが肝心となってくるからである。今回の調査では、スラム内にある他の職業として夜間ガードマンが確認され、その内実はわからないまでも、X校の教員よりも相対的に給与が高いことが示された。スラム内では職業としてそのような選択肢も考えられるなか、無資格教員たちは低学費私立学校で教員として働いているのである。つまり、低学費私立学校は、働く教員たちの戦略的選択に左右されながらも、彼らの存在によって学校運営が成り立っているのである。

結果として、低学費私立学校はそのような無資格教員たちによって支えられている。低学費私立学校は、経済的に非常に厳しい地域において運営されており、経営における最大の支出である人件費を抑えるために、薄給で教員を雇う。つまり、このような学校もまた経営戦略として無資格教員を雇用しており、両者の関係は、キベラスラムという特異的な社会背景に起因する互惠関係であるといえる。

おわりに

本稿は、ケニアのキベラスラムという経済的に非常に厳しい地域において勃興する低学費私立学校と、そこで多数働く無資格教員の関係について、教員の視点に基づいて議論してきた。スラム地域において政府の管轄下には入らずに経営するために非常に厳しい運営実態を持つ低学費私立学校と、経済的に厳しい地域で生きていくために無資格教員として生きる選択を行う教員のニーズが重なり合い、キベラスラムの教育を支える低学費私立学校という一つの教育機関が成り立っている。

本研究における無資格教員については、彼らがスラムというコミュニティで生きていくための一つの手段として、低学費私立学校で働くという選択を行っていた。学校を利用することが、彼ら教員にとっての生活を守るための戦略であったのである。これは、無資格教員の生活に基づいた調査のなかで、彼らのコミュニティのなかでの価値を確認できたとも言える。フィールドワー

クに赴き、キベラスラムにおいて暮らす人々と向き合ったからこそ、低学費私立学校の役割を明らかにすることができた。

本稿が投稿する媒体は「ジャーナル未来共創」である。その「共創」について、栗本(2020)は人間科学型とする共創について言及している。本論文においては、社会課題自体が所与のものとして実在するのではなく、フィールドで学ばれるべきものとして認識されており、こうした現場に軸足を置き活動することを重要視している。そして、共創とは「生身の生きた人間とかわることによって成立する学問」であると述べている(栗本 2020: 23)。本研究は、キベラスラムにある低学費私立学校で働く無資格教員の実態を、キベラスラムで暮らす人々が働いているX校の事例から、詳細に明らかにした。とくに、教員の視点に基づき、無資格教員と低学費私立学校の関係について読み解こうとした点に共創の観点からも意義があるといえる。

ただし、本研究の成果は、キベラ地域において17日間という短期間でのみ実施された調査に基づくものである。またX校1校のみの調査であるため、有資格教員が在籍する場合などの低学費私立学校の多様な在り方には言及できていない。そのため、本研究の結果がキベラ地域全体の状況に対して代表性があるとは言い難い。

こうした本研究の限界性を踏まえ、今後は無資格教員のライフストーリーを緻密に調査し、キベラスラムにおける低学費私立学校の実態についてより深い考察が望まれる。なぜキベラスラムに移り住み、働く場として低学費私立学校を選択したのかを捉えることで、経済的に厳しい地域における教員としての立ち位置を明らかにすることが出来る。加えて、低学費私立学校をステップアップの場として活用し、転職した教員についても同様に調査するなど、キベラスラムにおける教員の実態について視点を変えて捉えることも必要である。

謝辞

本調査の実施には、JSPS 科研費JP19H006201を活用させていただいた。また、X校の教員、児童をはじめキベラ地域の方々による理解と協力なくして、本研究は遂行できなかった。ここに記し、関係各所に伏して御礼申し上げたい。

注

- 1 ケニアの教育制度は2017年より現在移行実施段階にあり、新カリキュラムにおいては、2年間の就学前教育、6年間の初等教育、3年間の前期中等教育、3年間の後期中等教育、および3年間の高等教育が実施される(KICD 2017)。
- 2 2021年に政府より承認された教員養成プログラム数で比べると、3年間の修了で教員免許を取得できる学位(Diploma)の学校数が1,166校で、サーティフィケート(Certificate)の566校よりも多い(KNBS 2022)。また、学位においては、全体の60.4%を私立大学が占めている(KNBS 2022)。
- 3 計算為替レート:1ケニア・シリング=1.11円(2022年6月2日レート)
- 4 CBCプログラムは、2017年の教育制度の変更とともに実施されている新カリキュラムである。KICD(2017)によると、学習者個人の潜在能力を総合的に開発し、知的、感情的、身体的にバランスのとれた市民を育成することを目標としており、能力ベースのカリキュラム、全国的な学習評価システムの確立を目指すとしている。また、Amutabi(2019)は、CBCプログラムの成功は実施者として教員が重要であり、教員養成の重要性を論じている。

参考文献

大場麻代

- 2014 「スラムに暮らす小学校修了者の教育継続一世帯背景の視点を中心として」澤村信英編『アフリカの生活世界と学校教育』pp.147-165、明石書店。
- 2015 「発展途上国の低所得層における学校選択をめぐる議論—ケニアのナイロビを事例に—」2015年12月 | 『アフリカ教育研究』6:85-97。
- 2021 「ケニアにおける無認可低学費私立学校—多様化するニーズを支えるのは誰の役割か—」『国際教育協力論集』24(1):29-45。

小川未空

- 2022 「ケニアの中等教育における低学費私立校の公共性—教育格差に果たす役割—」『未来共創』9:143-171。

興津妙子・川口純

- 2018 「教員政策と国際協力—未来を拓く教育をすべての子どもに」明石書店。

興津妙子・ブレント D エドワーズ ジュニア・ペギー ムワンザ

- 2020 「ザンビア都市インフォーマル居住区における就学前教育の展開と格差—低学費私立幼稚園の台頭に着目して—」『国際開発研究』29(2):49-62。

小原優貴

- 2014 「インドの無認可学校研究—公教育を支える「影の制度」」東信堂。

川口純

2016 「マラウイの「無資格教員」に関する考察：誰が、なぜ、雇用されていたのか」『アフリカ教育研究』 6:37-51。

栗本英世

2020 「人間科学型の共創および共創知を目指して」『未来共創』 7:3-28。

佐野麻衣・澤村信英

2017 「ケニアの初等学校における教師の授業づくりへの取り組み—学校と生徒が抱える多様な課題への配慮をめぐって—」『国際開発研究』 26(1):103-119。

澤村信英

2006 「受験中心主義の学校教育—ケニアの初等教育の実態—」『国際教育協力論集』 9(2):97-111。

2007 「アフリカの教育開発と国際協力—政策研究とフィールドワークの統合」明石書店。

2012 「貧困家庭からみた学校教育の価値—ケニアのスラムに住む家族の生活から—」『アフリカ教育研究』 3:52-55。

2015 「ケニア・ナイロビのスラムにおける無認可私立校の運営実態—自立的な学校経営を支える関係者の連帯—」『アフリカ教育研究』 6:70-84。

2020 「国際的支援と住民の自助を再考する—ケニア・スラムの無認可私立学校を事例として」志水宏吉・河森正人・栗本英世・檜垣立哉・モハーチ ゲルゲイ編『共生学宣言』 pp.171-191、大阪大学出版会。

中井一芳・下田旭美・馬場卓也

2018 「ザンビアの教員を取り巻く環境と教員政策の課題—教育の質の保証に向けた取り組み」興津 妙子・川口純編『教員政策と国際協力—未来を拓く教育をすべての子どもに』 pp.151-183、明石書店。

松田素二

1999 「抵抗する都市—ナイロビ移民の世界から—」岩波書店。

山本香

2015 「ケニア共和国キベラ・スラムにおける低学費私立校の役割—教員と保護者の生活者としての視点から—」『アフリカ教育研究』 6: 57-69。

Amutabi, Maurice N.

2019 Competency Based Curriculum (CBC) and the end of an Era in Kenya's Education Sector and Implications for Development: Some Empirical Reflections. *Journal of Popular Education in Africa*. 3(10): 45-66.

Andrabi, Tahil, Jishnu Das and Asim I. Khwaja

2008 A dime a day: The possibilities and limits of private schooling in Pakistan. *Comparative*

Education Review. 52(3): 329–355.

Day Ashley, Laura, Claire Mcloughlin, Monazza Aslam, Jakob Engel, Joseph Wales, Shenila Rawal, Richard Batley, Geeta Kingdon, Susan Nicolai and Pauline Rose

2014 *The role and impact of private schools in developing countries: a rigorous review of the evidence. Final report. Education Rigorous Literature Review*. Department for International Development.

Falkensjö, Sara and Jerry Olsson

2022 Teachers' needs and agency intimates of low-fee private schools: The case of Kenya. *Cogent Education*. 9:1-16.

Härmä, Joanna

2011 Low-cost private schooling in India: Is it pro poor and equitable? *International Journal of Educational Development*. 31(4): 350-356.

Heyneman, Stephen P. and Jonathan M.B. Stern

2014 Low cost private schools for the poor: What public policy is appropriate? *International Journal of Educational Development*. 35:3–15.

KICD (Kenya Institute of Curriculum Development)

2017 Basic Education Curriculum Framework
<https://kicd.ac.ke/wp-content/uploads/2017/10/CURRICULUMFRAMEWORK.pdf>
(2022/10/24 アクセス)

KNBS (Kenya National Bureau of Statistics)

2022 Economic Survey 2022
<https://www.knbs.or.ke/wp-content/uploads/2022/05/2022-Economic-Survey1.pdf>
(2022/10/30 アクセス)

Map Kibera Trust

2015 Open School Kenya Website
<https://openschoolskenya.org/> (2022/10/24 アクセス)

Mulkeen, Aidan

2010 *Teachers in Anglophone Africa: Issues in Teacher Supply, Training, and Management. Development Practice in Education*. Washington D.C: World Bank.

Ogawa, Miku

2021 The Role of Low-cost Private Secondary Schools in Rural Kenya Under the 'Free Secondary education Policy'. *Journal of International and Comparative Education*. 10(2): 97–115.

Ohba, Asayo

2013 Do low-cost private school leavers in the informal settlement have a good chance of admission to a government secondary school? A study from Kibera in Kenya. *A Journal*

Ohba, Asayo, Yuki Ohara and Taeko Okitsu

2021 A Critical Review of the Literature on Low-Fee Private Schools: Whose Reality Counts?
Africa Educational Research Journal. 12:63-72.

Oketch, Moses, Maurice Mutisya, Moses Ngware and Alex C. Ezeh

2010a Why are there Proportionately more Poor Pupils Enrolled Non-State Schools in Urban Kenya in spite of FPE Policy? *International Journal of Educational Development.* 30:23-32.

Oketch, Moses, Maurice Mutisya, Moses Ngware, Alex C. Ezeh and Charles Epari

2010b Free primary education policy and pupil school mobility in urban Kenya. *International Journal of Educational Research.* 49(6): 173–183.

Srivastava, Prachi

2016 Questioning the Global Scaling Up of Low-fee Private Schooling: the nexus between business, philanthropy and PPPs. In A. Verger, C. Lubienski and G. Steiner-Khamsi (eds.) *The global education industry—World yearbook of education.* pp.248–263. New York: Routledge.

TSC (Teachers Service Commission)

2017 Implementation of phase 1 of the collective bargaining agreement for teachers
<https://tsc.go.ke/index.php/downloads-b/category/11-current-circulars?download=25:circular-on-implementation-of-cba> (2022/10/24 アクセス)

Tooley, James and Pauline Dixon

2005 *Private Education is Good for the Poor.* Washington D.C.: Cato Institute.

Relationship Between Non-Qualified Teachers and Low-Fee Private Schools in Kibera Slum, Kenya: Focusing on teachers' livelihood strategies

Yuki NAGANO

Abstract

The purpose of this study is to focus on non-qualified teachers working in low-fee private schools in economically challenged areas and to reexamine what low-fee private schools mean to them. To this end, we will stay close to the non-qualified teachers and consider them working in low-fee private schools as one of their life experiences, and clarify how they make sense of low-fee private schools in their daily lives. In Kenya, a large number of low-fee private schools have sprung up, and a large number of non-qualified teachers are working in them. Since a large number of children in Kibera Slum attend low-fee private schools, it is worthwhile to investigate non-qualified teachers working in low-fee private schools. The study visited Kibera Slum, Kenya, in 2022 to conduct a questionnaire and interviews with non-qualified teachers working in low-fee private primary schools. The findings of the study showed that for non-qualified teachers there are advantages to working in low-fee private schools and they choose to work as teachers as a life strategy. For non-qualified, low-fee private schools functioned as a place to improve their skills, to gain social status, to earn cash income, and to receive support from the community. In addition, in the study schools, working non-qualified teachers indicated their willingness to continue working as teachers, indicating that a work environment was created in which short-term turnover was not repeated as relationships were established in the community. On the other hand, for low-fee private schools, the presence of non-qualified teachers is essential for school operations, and the relationship between the two is mutually beneficial in the economically challenged area of the slum. Low-fee private schools are one superior workplace option for non-qualified teachers living in economically challenged areas, despite their thin salaries, to make a living. In addition, low-cost private schools have the potential to serve as in-service teacher training schools.

Keywords : Low-fee private school, low-cost private school, non-qualified teachers, Kibera slum, Kenya
